

反改憲

運動通信

発行: 2015.3.27

No. 10
第10期



3・8 NO NUKES DAY 反原発統一行動(3月8日、撮影: 国富建治)



もくじ
contents

次

- 2面 大きな共同による「5・3憲法集会」が実現へ◆筑紫建彦
- 3面 「市民のひろば・憲法の会」5.3 憲法集会へ◆城戸典子
敗戦70年の4.28(沖縄デー)ー29(「昭和の日」)連続行動へ◆梶野宏
- 4面 報告◎戦後70年「戦争する国」を許さない! 2・28日韓連帯集会◆渡辺健樹
報告◎公安警察の人権侵害を許さない集い◆あらし
- 5面 安倍成長戦略と農政「改革」——農業の主体は農民ではなくなった◆大野和興
- 6面 〈状況批評〉高齢者たちの「地域」活動や「終活」◆宮本なおみ
- 7面 〈カルチャー・レビュー〉映画「アメリカン・スナイパー」とルポ『ジャスミンの残り香』◆近藤和子
〈憲法を読む〉奥平康弘『「萬世一系」の研究』◆天野恵一
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(4/1~5/3)

事務局から

- 次号(11号)は4月24日発送予定です。
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

大きな共同による「5・3憲法集会」が実現へ ～明文改憲をも射程に入れた安倍・自民党の暴走を止めよう～

新「5・3憲法集会」実行委員会が発足

新年早々の1月6日、「平和といのちと人権を！5・3憲法集会実行委員会」が発足した。この憲法集会では、安倍政権による全面的な暴走を止めるため、「戦争・原発・貧困・差別を許さない」というテーマが掲げられることになった。5月3日(日)13時から横浜みなとみらい地区の「臨港パーク」を会場として開かれる予定だ。

実行委員会には、平和フォーラムと5・3憲法集会実行委員会、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会、秘密保護法廃止へ！実行委員会、反原発3団体、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック、安倍の教育政策NOネット、日本軍「慰安婦」問題解決全国行動、反貧困ネット、STOP TPP市民アクション、mネット、のりこえネットなど広範多様なネットワークが参加し、日弁連の関係機関も協力的だ。

この実行委員会のもう一つの大きな意味は、これまで十数年以上にわたって別個に行われてきた5・3憲法集会が、統一した大きな共同による憲法集会となったことである。

憲法問題を初め、さまざまな政治課題の運動は、社共の政党系列と労組の分裂を反映して、なかなか手をつなぐことがなかった。しかし、2000年に国会に憲法調査会が設置されたのを機に、「せめて憲法問題では」との思いから、東京の市民運動が呼びかけて「5・3憲法集会実行委員会」が発足。それ以来、社民党と共産党の党首が登壇して演説する集会が開かれてきた(全労連、全労協も参加)。だが、もう一つの大きな勢力である連合系労組を中心とした「平和フォーラム」は独自の憲法集会を開催してきた。この二つの流れが、ついに、あるいはようやく、手を結ぶことになった。

加速する安倍の改憲暴走

このような大きな共同が実現したのは、安倍政権による改憲への暴走が加速しているという情勢があるからだ。安倍首相は、今国会での施政方針演説で「憲法改正に向けた国民的な議論を深めていこう」と宣言した。続く衆院予算委員会(2月20日)でも、「21世紀、さらに次の世代に向けて修正すべき点は修正し、足らざる面は追加していくことも含めて真剣に議論しないとイケない」と強調し、「(改憲の)条件が整ってきた中で、これからは幅広く議論が進み、どういう条項で国民投票にかけられるか、発議するかという最後の過程にある」と言明した。

これを受けて磯崎首相補佐官(自民党憲法改正推進本部事務局長)は、「できれば来年中に初めての国民投票までもっていきたい。とにかく一回でも実施することが大事で、遅くとも再来年の春には実施したい」と具体的な日程も語った。昨年7月1日に閣議決定による「解釈改憲」で9条破壊の突破口を開き、戦争法制で「立法改憲」を強行しようとしている安倍政権は、最後の「明文改憲」を任期中に行うとの意思を鮮明

にしたのである。

安倍・自民党の改憲へのシナリオは、「環境権」と「緊急事態条項」、「財政規律条項」を盛り込んだ改憲案を来年夏の参院選後にも発議し、来年中または再来年春には国民投票で改憲を成立させ、国民を「改憲に慣らし」たうえで、9条を含む全面改憲に進むというものである。

環境権と財政条項は、守る気さえあれば現行の法律で十分なのだが、公明党や維新の党、民主党の一部などを抱き込む術策で、核心は緊急事態条項にある。自民党改憲草案では、災害、有事、騒乱などの場合に、首相が事実上、国会の権能である立法権も財政権も握るというもので、ナチスの「全権委任法」に等しい。こんな条項が憲法に盛り込まれれば独裁体制が出現し、市民社会を窒息させよう。そうした例は各国にも見られる。

戦争法制阻止の闘い

2013年12月6日の秘密保護法の成立、14年5月の安保法制懇報告、それを受けての7月1日の9条解釈を覆す閣議決定と、安倍政権は「海外で戦争する国」づくりを急ピッチで進めている。3月中にも戦争法制案を与党の密室協議で固め、5月の連休後には国会に提出して、通常国会を延長してでも今国会中に成立させようとしている。

その戦争法制には、これまで歴代内閣が憲法9条に違反するとしてきた集団的自衛権の行使をはじめ、安保理決議や地理的限定もない派兵恒久法による他国軍への武器・弾薬の提供を含む後方支援、紛争終結前の機雷除去、「邦人救出」への自衛隊派兵や他国での「代行治安維持」など、あらゆる武力行使を可能とする規定が盛り込まれようとしている。

同時に、これを反映した「日米防衛協力の指針」(ガイドライン)の改定が行われる。それは当然にも日米安保条約の規定さえ超えるものだが、国会の審議・承認も不要の「政府間合意」とされ、ここでも法の下克上が強行される。

このような法制により自衛隊が海外で武力行使することになれば、自衛隊員が殺し殺されるだけでなく、他国は「日本が先制攻撃した」として反撃しうることになり、また武装勢力からは「日本は敵対国」とみなされ、攻撃対象にもなろう。

しかし、安倍政権の論理では、これらをも口実として、より精強な軍事力の構築と日米一体化を進め、対内的には政府に全権力を集中する強権国家の確立をめざすことになるだろう。

秘密保護法制定、共謀罪設置、盗聴法大改悪、マイナンバー導入などは、国家(治安機関・官僚)が人びとの自由と基本的人権を奪い、統制するシステムづくりだ。これらの上に「戦争する強権国家」の憲法を置くという安倍・自民党の野望を許さず、5・3憲法集会を圧倒的に成功させよう。→「集会・行動情報」欄参照

(筑紫建彦／憲法を生かす会)

「市民のひろば・憲法の会」5.3 憲法集会へ

早春の花々が咲く頃に、いつも5月の憲法の会の準備がはじまる。

走馬灯のように、この一年の状況が駆けめぐる。このところ毎年のように憲法改悪（イコール戦争のできる国）への危機感は募り続けてきたのだが、「集団的自衛権」の行使を容認する閣議決定がなされたのが昨年七月。それ以降安倍政権の戦争政策は着々と進められ、現在に到っている。次の参院選後には国民投票による改憲を目指すとして、戦争への道を肯定する国民世論の形成をもくろんでいる。イスラム国による後藤、湯川さんの殺害に対する安倍首相の責任は問われなければかりか、自衛隊海外派兵の口実が作られ、武器輸出や軍事産業の問題も含めて、軍事化はさらに拡大しつつある。また首相の新たな「談話」が侵略や植民地支配の歴史を無視した危険な形で示されることも、アジアの人びととともに恐れずにはいられない。

「市民のひろば・憲法の会」は、1987年の5月3日に立川で第1回の憲法集会を行い、それ以来毎年開催してきて今年は29回目となる。私は多摩地域に住む一人の市民として、この会からどんなに多くのことを学んできたことだろうか。市民—それは一切の党利党略に関わりなく、自由で主体的で、自分自身であろうとする人びとだ。私はそうした「市民」になりたいと思い、未来の子どもたちにもそうあってほしいと願う。

第1回に久野収さんをお招きした憲法集会、昨年は池田浩士さんを迎え、「戦争する国と私たちの歴史認識」のテーマでお話を伺った。また初回から続いている、多摩地域でさまざまな活動をされている方々のリレー・トーク、歌やメッセージ、そしてロビーでの展示など、多くの参加があった。そして今年の5月3日の憲法集会は、新しく移転、改築された立川市柴崎公民館を会場に、「憲法と戦争裁判——置き去りにされた植民地支配」のテーマで、BC級戦犯の調査でも知られる内海愛子さんのお話。国立市で「慰安婦展」をされた池田弓子さんと、立川で秘密保護法の講座を企画された馬場和徳さんのリレー・トーク。また「かけこみ亭人形一座」の人形劇。ロビーでは今年で60周年を迎えた砂川闘争や、立川空襲の写真、集団的自衛権の問題や、沖縄の辺野古の現在などを含めた展示を行う。この憲法集会は、一人千円の賛同金によって成り立つ、まさに手作りの集会であり、終了後には記録集をまとめて、賛同人の方々にお送りしている。この記録集がすでに29冊にもなった。また憲法の会では、新しい活動として一昨年から立川駅頭での宣伝活動としてビラ配りを定例化している。これからも憲法集会を継続していくことによって、戦争への歩みを阻止し、また平和憲法を壊す動きに真っ向から反対し続けていきたいと願う。→「集会・行動情報」欄参照

(城戸典子／府中市)

敗戦70年の4.28(沖縄デー) — 29(「昭和の日」) 連続行動へ

いま、辺野古現地における、海上保安庁職員や県警機動隊による住民に対するひどい暴力の数々が、毎日のように伝えられている。「これ以上示しようのない」民意を明確に示した沖縄の人びとに対して、露骨な暴力をふるい続けることによって、辺野古や高江などへの新基地建設を強行しようという安倍政権の姿勢は、「基軸」(施政方針演説)としての日米同盟の戦略的要請にもとづいていることは明らかだ。

しかしそれだけではない。その暴力は、近代日本国家が歴史的に沖縄に対して振るい続けてきた植民地主義的な暴力の、現在的な発動としてあることも、また明らかである。

アイヌモシリ統合と並んで近代天皇制国家の出発点をなす「琉球処分」、沖縄差別・収奪政策、「皇民化」政策から沖縄戦、米軍支配と「本土」からの切り捨て、「復帰」による再統合と安保前線基地化といった歴史は、そのまま日本による沖縄支配の歴史であり、その一貫した持続であった。そして、北海道・沖縄に始まる植民地主義の拡大は、東アジアへと拡大し、アジア・太平洋戦争へと至る、植民地支配と侵略戦争に行きつき、アジア・太平洋と日本の民衆に大量の被害と死者を生み出すこととなった。

いうまでもなく天皇ヒロヒトは、沖縄における米軍支配を引き続き希望した「天皇メッセージ」に明らかなように、日米安保体制の成立と沖縄「切り捨て」に直接の責任を負ってい

る。一方、その代を次いだアキヒト天皇は、父親にまわりついていた歴史的な負性を「解消」させるかのように、沖縄への思いをことあるごとに口に、「慰霊」を繰り返してきた。しかしそれは、日米の前線基地におかれる沖縄において噴出する人びとの怒りをなだめ、矛盾を隠蔽して「日本」に再び包摂する政治的機能を果たすものにほかならないのだ。

侵略・植民地支配・戦争といった負の歴史を総括して歩み出すべき日(4月28日)が、しかし、「切り詰めた」補償と戦争責任の曖昧化、日本列島の米軍基地化の継続、そしてその一環として沖縄の「切り捨て」の日となってしまった

こうした「誤った戦後のスタート」を直視し、あるべき「負の歴史の総括」を求めて、今年も4・28「沖縄デー」と4・29の「昭和の日」を、「天皇制と沖縄」を問う連続行動として取り組む。

28日には、沖縄から高里鈴代さん(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会)を迎え、「占領・『復帰』そして現在(いま)——沖縄基地問題からみた戦後70年」と題した集会を、千駄ヶ谷区民会館(午後6時～)にて行う。また、翌29日の午後には、西新宿の柏木公園からデモ(敗戦70年・象徴天皇制の70年を撃つ 4・29反「昭和の日」行動)を行う。

ぜひ参加下さい！→「集会・行動情報」欄参照

(梶野宏／反安保実行委員会)

報告◎戦後70年「戦争する国」を許さない!2・28日韓連帯集会

3・1朝鮮独立運動96周年を記念する日韓連帯集会が2月28日、東京・文京区民センターで開かれ170人が参加した。毎年開催しているもので、今年は「戦後70年『戦争する国』を許さない」をテーマに安倍の暴走に日韓民衆が共同で反対する場として設定された。

集会は渡辺の主催者挨拶に続き、東京新聞論説兼編集委員の半田滋さんが講演を行った。

半田さんはまず、第2次安倍政権の2年間で「アベノミクスで政権の安定を画策、その上で自衛隊を積極活用した安全保障政策へ誘導、最終目標を憲法改定に置いている」、それは「ありえない事例を見せて国民をトリックにかけ、少人数による閣議優先、国会軽視の独裁に等しいやり方で進められている」と指摘した。そして、昨年の集団的自衛権行使容認の閣議決定後の記者会見で、米艦防護の例として示された“米軍艦船に運ばれる日本人母子”の図を指しながら、「こんな母子はいない。日本人退避のための輸送は最終的に米国から断られている」。また“朝鮮が米国に向け発射した弾道ミサイルが日本上空を横切る際の迎撃”論についても弾道ミサイルの飛翔ルートの図を示しながら「よく見るメルカトル図法の地図では朝鮮から日本を横切るように感じるが、実際には日本上空は飛ばない」とし、「安倍首相はウソで国民を丸め込もうとしている」と指摘。その上で「日本で集団的自衛権関連法が通れば、朝鮮半島での戦争発動の敷居も低くなる」とその危険性について注意を喚起した。

現在おこなわれている与党協議についても、安保法制懇の10

事例が15事例に増加し海外派兵の恒久法制定など危険な動きとなっている現状を紹介し、日米ガイドライン再改定を先行させ、6月に安保法制の強行採決、年末に防衛大綱・中期防の再改定、2016年度より自衛隊の海外活動本格化をにらみ防衛費の増加などに手を付けてくる可能性に言及した。

また「2016年の参議院選で与党の3分の2を確保し、そのあとに改憲国会発議、国民投票へという流れを作ろうとしている」、「これらの動きを止めるには、当面統一地方選などで自民党を大敗に追い込むことが求められているのでは」と提起し講演を締めくくった。

休憩を挟み、韓国ゲストのイ・チャンボク6・15南北共同宣言実践南側委員会常任代表議長が登壇。朝鮮半島をめぐる動き、韓国国内動向を紹介しながら、「大戦終結・南北分断70年の2015年を迎えた韓日(韓)平和陣営の課題として、東アジアの平和に向けて、①日本安倍政府の再武装と軍国主義的右傾化、歴史修正主義の阻止、②米国の覇権中心主義とこれを支える軍事政策を拒否し、より幅広い平和協力を求める、③東北アジアの平和実現の核心的課題である朝鮮半島問題の解決のため、南北対話と和解、平和協定実現—これらを共同して目指す『東アジア平和市民連帯(仮称)』の創設」を提案した。

集会は最後に、沖縄・憲法・「慰安婦」問題・日韓条約50年・「高校無償化」差別に取り組む各運動体からアピールを受け、今後の闘いへの決意も新たに集会を終えた。

(渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネットワーク)

秘密保護法に反対なら、公安警察の増長をやめさせよう!

報告◎公安警察の人権侵害を許さない集い

■公安警官20人による尾行!

東京都三鷹市のUさんは、4年間、公安にストーカーされている。理由は、天皇制に反対しているからだ。三大天皇行事(国体・植樹祭・海つくり大会)や天皇参加の追悼行事(3/11、8/15)のたび、笑顔を振りまく天皇夫妻の裏側で、Uさんは苦悩してきた。

2013年の東京国体では、開会前から閉会までの約1か月間、尾行が続いた。国体が近づくと、車に積まれた折り畳み自転車、歩行、車の三つ巴の尾行。真夜中にコンビニへ行っても尾行される24時間体制になり、ゴミすら出せなくなった。

違法な尾行をやめさせようと、昨年秋、「警察の人権侵害を許さない会・三鷹」を結成した。尾行をやめさせるため、長崎国体などで天皇が移動する日にUさん宅に集まり、三鷹駅前まで訴えてきた。

■顔を隠した異様な公安

そして今年2月28日、「公安警察の人権侵害を許さない集い」を開いた。集会趣旨に27団体が賛同、90人が参加してくれた。

集会冒頭、尾行が特にひどかった東京国体開会式前日9月27日から29日までの動画を見てもらう。27日夜、Uさん職場前のファミレスに車に乗った公安警官が。抗議しつつ撮影するUさんに、「一般市民を撮影するな」と怒鳴ってカメラを奪おうとする。このあと、騒ぎを聞きつけた制服警官に「俺ら公安警官だから」と引き揚げさせ、尾行を続けた。

9月29日、銃剣道大会反対集会へ行く映像も。自宅前をうろつく公安警官で始まり、歩行と自転車の合計4人の公安警官がマスクと帽子姿で住宅街を尾行している異様な光景。Uさんが「ついてくるな」と言うと、「ついてない。早く行け」と暴言が返ってくる。

尾行から逃れようと狭い電車の中を移動し続けるUさんを、顔を隠した公安警官6人が執拗に追いかけるのも異様だ。

■秘密保護法施行で、公安警察が活気づく…

その後、『日本の公安警察』(講談社現代新書)著者でジャーナリストの青木理さんによる公安警察の話へ。オウム真理教事件以降は左翼以外にも領域を広げ、昨今は中東外交官の銀行口座からイスラム教徒の買い物まで調べまくっているとウェブで暴露されたエピソードなども。秘密保護法の目的4つのうちスパイ活動とテロの防止の二つと、特定秘密が暴かれた時に捜査することが公安警察の領域だという。秘密保護法を契機に公安組織が活気づくだろうと……。

映像を見た青木さんは言う。「Uさんへの尾行は、ばれない尾行ではなく、いわゆる威圧尾行。嘘の肩書きで仕事する大使館情報員に『正体はわかっているぞ』と外事警察が威圧尾行をすることはあるが、公安による威圧尾行はあまり見ない。貴重な映像を見せてもらった。Uさん尾行はいくらなんでもやりすぎ、人権侵害だろう。天皇に何かあれば警視総監まで責任を問われるからかもしれない」。

国家が天皇制を守ろうとするほど、天皇制はいらないと考える人を激しく弾圧してしまう。思想と表現の自由はあるのか、突きつけられている。青木さんをはじめとする参加者に、事実を知ってもらった意味は大きい。

●警察の人権侵害を許さない会・三鷹 bikouwoyamero@gmail.com/<https://www.blogger.com/home>

(あらし／警察の人権侵害を許さない会・三鷹)

◆暴落する米価

2014年秋、村は米価の大暴落で始まった。コメどころ山形・置賜の百姓、菅野芳秀の手紙から紹介する。

——今年の米価は途方もなく安い。多くの農家が作っている品種「はえぬき」で言えば1俵60kgあたりの仮渡し金で8,500円。一年後の「精算金」を含めても11,000円を超えることはないに違いない。(今から30年前のS59年、一俵あたりの農家の売渡価格は平均で18,668円だった。自主流通米では22,000円ぐらいだったと記憶している。)

一方、今年の2月に農水省は米の2012年産(H24年産)の生産費を発表した。その全国平均が1俵60kgあたり15,957円。仮にその生産原価に含まれている36%分、5,744円の労働費をゼロにしたとしても、今年の販売価格には遠く及ばない。農家が一年間タダ働きしたとしても追いつけない安値ということだ。大規模農家といえどもやっていけない価格ではない。いや、大規模農家の方が最も大きな打撃を受ける。

ちなみに生産資材は一切値下がりしてはいない。下がっているのは農家の売り渡し価格だけ。このように販売価格が生産原価を下回るという異常な事態はすでに10年を超える。米作りは事業としては全く成立しない。TPPの関税の自由化はこの傾向を更に増大させ、1俵60kgあたり6,000円代にまで米価を押し下げると言われている。これに対応できるところはない。日本農業の壊滅だろう。——

引用が長くなったが、いま農民と農村が置かれている状況の一端を知っていただきたくて紹介した。その背後にあるのが、「国際競争に勝ち抜く強い農業づくり」という安倍成長戦略農政版である。安倍政権は「強い農業」を引っ提げて、交渉中のTPP(環太平洋経済連携協定)に臨んでいる。TPP交渉の一環として進められている日米交渉では米国産米輸入の特別枠を設定すると日本側が提案したとされている。

安倍農政戦略はいくつかの「改革」がセットになっている。第一は、従来のコメ政策の転換だ。具体的には、コメ減反の段階的廃止と米価の低落を補うセーフティネットともいえる戸別所得補償政策の廃止がセットになって進められている。

コメ減反のねらいはコメの需給にあわせて生産量を調整していくことにある。コメ生産力の向上と消費の減少、さらにはGATTの自由化交渉で1993年に決まった義務的なコメ輸入などが相まって、国内では恒常的なコメの過剰が存在し、放置すれば米価暴落という事態になる。減反にはさまざまな意見があるが、そうした事態になることを避け、大規模小規模を問わず農家が安定した米価でくらしと営農が成り立つようにととられて措置であることは間違いない。安倍政権はこの減反を今後5年をめどに段階的に廃止し、同時に戸別所得補償制度で減反をした農家に一律に出ている10アール1万5000円の助成金を、14年度から一気に半分の7500円にした。さらに生産者米価が低落した場合、過去3年の平均価格と市場価格の差の8割までを農民も参加する積立金から補填する制度は廃止された。米価暴落に加え、農民は二重三重

の打撃にさらされたのである。

以上のようなコメ政策の「改革」は、減反廃止と輸入増のよってコメ余り状態をさらに進め、加えてTPP加盟によってコメ輸入関税引き下げを実現することで小規模農家を淘汰し、農業を大規模化を促進することをめざしたものだ。

◆農協と農業委員会の解体

安倍農政「改革」のもう一つの柱は、農協と農業委員会という二つの農業団体の解体である。農協解体は、農協組織のトップに当たる全国農協中央会(全中)の一般社団法人化と単位農協に対する指導・監査権のはく奪という形で動き出している。

安倍政権の農協への攻撃がこれで終わるはずはない。次に来るのは、農民の貯金と共済金を基盤とする膨大な金融資産の農協からの引き剥がしだろう。農民の資金はこうして内外の金融資本に明け渡されることになる。さらには農協経済事業の株式会社化も進め、農協が組合員農家に供給している肥料や農薬、農業機械など生産資材や生活用品への一般企業の参入を促進する。

農協にはさまざまな評価があるが、小さな農家の協同組合として、協同事業を通して兼業農家や高齢農家、女性農家も農業が続けられる仕組みをつくってきた一面がある。その意味では、今回の農協「改革」の狙いを一言でいえば、農村コミュニティであるむらの解体と、むらに住む専業農家、兼業農家、高齢農家、新規就農小規模有機農家などむら住民を丸ごと排除していくことにあるとみて間違いはない。

農協「改革」と並行して進められているのが農業委員会の「改革」だ。農業委員会は各市町村におかれている行政委員会、委員は公選制で農家の選挙で選ばれる。農業委員会の任務は農地が農民の手から離れるのを防ぐことと農政への提言。農地法によって、農地の所有権や利用権の移転は農業委員会の許可がいることになっている。戦前、日本は地主制のもとにあった。多くの農民は小作として高い小作料を支払わねばならず、貧困にあえいでいた。敗戦によって、農地改革が実施され、日本は零細だが自分の土地を持つ自作農の国になった。「農地は耕すものが所有し利用すべき」という世界の農民運動が追求してきた仕組みが実現したのである。農業委員会はその仕組みの番人として設置され、権限を与えられてきた。

◆農民から資本へ、農業の主役の交代

いま、安倍政権は農業委員会が持つその権限を市町村長に移し、農外資本が農地の所有・利用に自由に参入できる制度をつくらうとしている。土地という農業にとって最も大事な分野でも、いま農民が排除されようとしているのである。「強い農業」をつくるために企業の農業参入を推進する。そのためには、農地への株式会社の参入に制限を設けている農地法がじゃまになる。また、TPPを受け入れるということは、内外の農業資本が進出できるよう農地に関する規制を撤廃することにつながる。その意味では農地法というのは労働法と同じで、非関税障壁とみなされる。

農業の主役、担い手を農民から資本へ移す。安倍政権の農業「改革」はすべてその方向に集中している。

(大野和興／農業ジャーナリスト)

「地域」と一言でいっても中身が問題であろう。単に住んでいるところなのだが、そこで何ができるのか問われる。が、「地域」抜きに私の動きは語れない。いろんな疑問はあるものの、一応「地域」の話をさせていただきたいのだ。

私はこの間、憲法問題に対して「9条でつなごう！めぐろネット」と、3・11以降の反原発の取り組みとして「さよなら原発@めぐろ」の二つのグループを中心に動いてきた。メンバーは少しダブリつつ、双方に違ったメンバーが入っている。いずれも高齢化社会の実態の反映として、ともに行動する人たちの年齢は高い。70歳代が一番多く、それに80代60代と続く。80代の読書意欲は旺盛で追いつくのも息が切れるほどである。

「9条でつなごう！めぐろネット」では、現状をどう捉え私たちに何ができるか論争となる。仲間たちは百戦錬磨のつわもの揃いだ。若い人たちが何を考えているのか、私たちは繋がることのできるのか？あるいは自分の読んだ本の中身を紹介し議論する。議論伯仲し持ち越される時もある。大きな集会にも参加するが、目黒の諸団体に呼びかけ実行委員会を編成、集会を企画したりもする。

一方、「さよなら原発@めぐろ」では、この2月14日「鉅毒悲歌」の上映会をした。昨年秋に計画されたものだ。古いかもしれないが、田中正造を思い出してしまう政治状況はご存じのとおり。映画は2014年、東京新聞、毎日新聞に相次いで大きく紹介され、40年前の貴重な映像とのことだった。製作委員会の代表は谷博之さんで元目黒の社会党にいた私の友人だった。新聞の紹介によると、百年前とはいえ、鉅毒の被害に遭った人々は村をつぶされ、酷寒の北海道に追われたり、周辺の村で生き延びた人々が辛酸をなめたという姿は、福島と重なる。時の政府に切り捨てられた沖縄とも通底する。「棄民政策」の今を問うことになる。会のメンバー（常時参加は10人たらず）全員で取り組み開始となる。

上映では何を中心テーマとしてアピールするか、だが、おおそ地域の人々に「うける」中身ではない。自己満足的な企画が多いのが私たちの問題点でもある。「@めぐろ」の集会で通常集められるのは50人くらい。しかし事実上都内初上映となるので、100人くらいで一緒に観たいね、とスタートした。私はそれなりに動き回り手応えは感じていた。当日は参加者94名で、その中から「自分たちも上映したい」の声が幾つかでた。

終わってから私が感じたのは高齢者パワーである。この高齢者集団のエネルギーを誇らしく思うのだ。それぞれのできることをしっかり貫き、「和」をなし、胸を撫で下ろす出来映えではなかったかと。「死んでなるものか」と高齢者が悔しい思いで生きている安倍政権下である。「ともに力を出し合い元気に頑張っていこう」が暗黙の了解となっている。われら高齢者たちは70年なり80年なりを生きてきたそれぞれの蓄積を生かし、持ち場を全うし、一つひとつを固めて上映に

漕ぎつけた。私は今までにはなく満ち足りて上映会を振り返っていた。こうした積み重ねのなかで高齢者たちは違った階層を動かし、安倍政権に向き合う陣形をしたたかに創造していくことを考えたいものだ。これが今の私の課題であり、ともに活動している仲間たちの「終活」ではないかと考えた。

一方で、同じ高齢者たちとはいえ、多くの友人たちを亡くした私はここ数か月、残された人々の難渋が身に染みる日々を送った。大方はこの国の仕組みにかかわっている。

ケース（1） 目黒にかつて住んで、80後半で亡くなったAさんのことである。Aさんは子どもが小さいときに全国に拡がった学力テスト反対闘争を率先して担い、70歳代では夫に隠れながら救援物資をともに運んだ慈愛深い友人であった。老いてから私の手の届かない埼玉県の老人ホームで亡くなった。最期を看取った60代の娘さんは、自分の子と、障害を持つ孫を残して自死した。私はなんとも哀れでしばらく落ち込んでしまった。この悲惨さは何からきているのか、矛盾に満ちた時代だけに死後は誰にも予測できず、認知症や長い介護生活……。『終活』をいかに、と自身に問う一件であった。

ケース（2） 私の高校時代の読書仲間であった親友の死である。東京に呼び寄せて共に暮らしていた母と姉妹をずいぶん前に亡くし、生きる張りを失っていた友人。マンションの管理人からの連絡で病院に行き、4日間通い詰めたが亡くなった。火葬をして同じ故郷に埋葬してやりたいと骨壺を私の家に保存していたところ、普段交流のなかった義理の姉が現れ、引き取っていった。彼女はマンションの管理費を払い、少しばかりの財産の処分を図っている。相続権を持つ義理の姉妹たちが他にもたくさん出現して始末が長引いているようだ。聡明だと思っていたあの友人にして何と愚かなことか。たとえ僅かな財産であっても、周りの者が困らぬような「終活」をしておくことが、いかに大切かを感じたことであった。

ケース（3） 名を知られた友人の突然の死である。高齢者夫婦の生活であったが、まずは残された妻に経済的な不安はない。しかし、夫が財産運用を一人で行っていたため、その死後、新しい生活を作りたくても娘との相続処理が難航して限りなく時間がかかって果たせない。夫の「終活」が問われるケースである。

こうした高齢者と「死」をめぐる問題が、私の周囲に次から次へと押し寄せてくる。ともに考えたり、「終活」の仕方や準備などをさまざま語る日々はしばらくつづきそうだ。

映画「アメリカン・スナイパー」とルポ『ジャスミンの残り香』

クリント・イーストウッド監督の問題作「アメリカン・スナイパー」がヒットしている。4度もイラク戦争に出かけ、公式記録160人を射殺したとされる伝説の狙撃兵クリス・カイルを描いた映画。冒頭、自爆テロを敢行しようとしている幼い子どもと母親を射殺する。「野蛮人」とつぶやきながら、イラク人を次々と射殺していく主人公。「どっちが野蛮人!？」と思わず突っ込んでしまう。そう、この映画も、アカデミー賞の「ハート・ロッカー」などと同じように、侵略されるイラク側の視点は一切ない。映画には、クリスのライバル、シリアからの義勇兵ムスタファが登場する。彼はオリンピックで銅メダルを取ったほどの射撃の名手。イラク側から「ラマディの悪魔」と呼ばれたクリスを狙う。まるで西部劇の決闘のように、二人の対決が演出される。ムスタファは一言も発しない。忍者風の黒ずくめの衣装で風のように走る姿は、米製ベトナム戦争で描かれるベトコンのごとく。

映画は「力による平和」を信奉する共和党支持層、白人の中高年男性に受けがいい。しかし、イラクへの侵略戦争が、その後の内戦状態を引き起こし、シリアの内戦と連動して武装組織「イスラム国」をうんだことを思えば、「荒野のガンマン」でもないだろうに……。

2011年は、「アラブの春」で始まり、日本は3・11で揺れ、原発事故が起きた。田原牧さんのルポ『ジャスミンの残り香—「アラブの春」が変えたもの』(集英社)は、「革命」は徒勞

だったのか、と中東民衆革命の意味を問い、日本の反原発運動の行く末を探る。

「宿題」を抱え、アラブの地を訪れる。開放の場、カイロのタハリール広場を再訪する。人びとと語らう。アラブの「ジャスミン革命」と原発事故に抗議して盛り上がった日本の運動を比較してみる。そういえば、官邸前には6月ごろ、紫陽花の花を持ってきた人びともいた。花はすぐしぼんでしまったが。2011年末、牧さんは、内戦初期のシリアにも入る。そして、「アラブの春」が「イスラームの春」に転化していく経緯を詳しく説明してくれる。

日本でも、ジャスミンの花が店に並び、原発事故から4年をすぎた。事故は終わっていない。子どもも含め人びとの健康にジワリと影響が出ており、汚染水はダダ漏れなのに、安倍政権は再稼働に前のめり。それどころか、「イスラム国」人質殺害事件を「奇貨」として、自衛隊の「国軍」化を一気に進めていく。14年7月の憲法9条の改憲である、「集団的自衛権」の行使容認以来せきを切ったように。私たちはどうしたら、この「ナチス」的状況に抵抗できるのだろうか。「終章 強さ」に私たちの「解」はあるのだろうか。状況のしんどさにともしればめげそうになりながらも、抵抗の志はけっして消えることはない。

親しい友人の死を「祝賀会のノリであの世に送りだす」ロマンティストの旅は終わらない。

憲法を読む

『「萬世一系」の研究』

奥平康弘著 岩波書店 4900円+税

今年1月に亡くなった「9条の会」で活躍し続けた憲法学者・奥平康弘の追悼のために彼の仕事紹介する一文をとの依頼。奥平の大量な仕事(中心テーマは、アメリカ史をふまえた「表現の自由」をめぐる問題である)を系統的に追いかけて読んできたわけではない私には、不適任。ただ、読んで教えられる記憶が鮮明にある著作はある。この一冊というかたちでよければという条件付で引き受けた。

その一冊の前に、私が、刊行された直後に手にしたおそらく彼の二冊目の単著である『治安維持法小史』(筑摩書房、1977年、岩波現代文庫、2006年)についてもふれておく。そのころ私は戦後進歩派の代表的なイデオログであった社会学者・清水幾太郎の1930年・40年代(戦中)の思想(転向プロセス)も追いかけていた。その時に気になったのは、国家権力の弾圧(転向推進)システムが、どうなっていたかであった。思想の変化とそれとの対応関係の問題だ。〈治安維持法〉を中心とする〈治安弾圧の体系〉としての国家の歴史構造的解読の作業は、学問の世界では始まったばかりの時代であった。奥平の『小史』は、その時代に提示された初めての体系的歴史検証の成果であった。この先駆的労作のおかげで、自分の作業の視界がくっきりと広げられたことを私はよく記憶している。

さて、私がこの一冊として紹介したいのは、2005年に岩波書店から刊行された『「萬世一系」の研究—「皇室典範的なもの」への視座』である。この仕事は同時代的には「女

帝」をめぐる論議が、そして『おしつけられた憲法』観が幅を利かせて『敗戦後』論が流行している」状況へ投げ込まれたものである。

しかし、それは「いまをさる五三、四年まえ」日本国憲法研究を学生としてスタートさせていた時代からかかえていた疑問(長い間の「謎」)も解く作業でもあった、と著者自身が「序章」で書いている。生涯の終わりに向かう時間での、最大の関心事の総括作業として、それはなされている。その「謎」とはこうだ。

憲法第2条(「皇位は世襲のものであって、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する」)に何故、国会以外に法律の制定ができないのにわざわざ「国会の議決した」という文言があるのか。さらには『皇室典範』という具合に特定の法律名を憲法で先取りする」という「極めつきの異例」がなされているのか、という謎である。

「憲法第二条の言葉遣い上の特異性は〈新憲法の天皇制は、明治憲法の実天皇制とちゃんと連続してつながっているぞ〉というデモンストレーションの現れであろうことは、私といえども予感していた」。この「予感」の根拠の歴史的説明が、本書でわかりやすく提示されている。そこには「國體」タブーの治安維持法批判から「皇室典範」批判までを象徴天皇制批判の思想的射程を深めるテコとした、例外的「戦後護憲学者」の足跡がよく示されている(その点では彼は師匠の宮澤俊義を超えている)。(天野恵一／反天皇制運動連絡会)

反改憲ニュースクリップ

2015年2月10日～3月10日

政府、軍事法の 全面改悪に着々と

【2月10日】〈ODA大綱〉政府が、政府開発援助（ODA）の新たなあり方を定めた「開発協力大綱」を閣議決定。他国軍への支援を対象外としてきた原則を変更し、非軍事分野に限り容認。〈PKO〉政府が、2月末に期限を迎える南スーダンの国連平和維持活動（PKO）への陸上自衛隊派遣を、8月末まで半年延長することを決定。

【2月11日】〈日米ガイドライン〉日米両政府が、日米防衛協力の指針を4月末に改定する方向で調整に入る。GW中の安倍首相訪米前に、日米安全保障協議委員会（2+2）を開いて決定へ。〈戦争責任〉日中戦争時の強制連行をめぐり、昨年2月に三菱マテリアルなど日本企業2社を相手に損害賠償などを求めて北京市の裁判所に提訴していた一部被害者らが、三菱側と和解交渉を進めていたことを明らかにしたうえで、「企業側に誠意がない」として交渉を中止する考えを示す。〈辺野古〉名護市辺野古での新基地建設をめぐり、海底ボーリング調査の再開に向けた準備として沖縄防衛局が海中に投入したコンクリート製ブロックによって海底のサンゴ礁が損傷していることが、市民グループの潜水調査で判明。

【2月12日】〈施政方針〉安倍晋三首相が衆参両院本会議で施政方針演説を行う。安保法制の整備を「戦後以来の大改革」と位置づける。〈原発政策〉原子力規制委員会が、関西電力高浜原発3、4号機の安全対策が新規制基準に適合しているとする審査書を決定。九電川内1、2号機に続き2例目。

【2月13日】〈安保法制〉自公両党が安保法制の整備に向けた協議を7か月ぶりに再開。グレーゾーン事態では、自衛隊が米軍以外の他国軍艦船なども防護可能とする案を提示して、公明党からは異論。自衛隊の出動手続きを迅速化するため、電話での閣議決定方式を導入することについては、合意。〈オスプレイ〉佐賀県の山口祥義知事が、陸自が導入予定の新型輸送機オスプレイの佐賀空港配備計画を説明するため県庁を訪れた左藤章防衛副大臣と会談。知事は「計画の全体像や将来像を明確にし、住民に真摯に対応してほしい」。〈残業代ゼロ〉厚労省の労働政策審議会が、高収入の専門職労働者らを時間規制から外し、成果で賃金が決まる「高度プロフェッショナル制度」を導入することを柱とする報告書をまとめる。政府は、労基法改定案の今国会の提出を目指す。

【2月15日】〈邦人救出〉自衛隊が、米軍とタイ軍が主催する多国間軍事演習「コブラゴールド」の一環として、邦人退避訓練をタイ中部で行う。海外での陸上退避訓練は初。

【2月16日】〈安保法制〉政府が、安保法制をめぐる自民党会合で、グレーゾーン事態の際、自衛隊部隊による他国軍防護が可能な事例として、北朝鮮の弾道ミサイル発射の兆候に共同で対処中、国籍不明の不審船から攻撃を受けた場合などを提示。〈辺野古〉沖縄県の翁長雄志知事が、辺野古で沖縄防衛局が予定している海底作業に関し、許可の取り消しも視野にあると明言。

【2月17日】〈イスラム国〉政府が、イスラム国による邦人

人質事件を受け、中東・アフリカ諸国に国境管理強化などテロ対策能力向上のために約18億円を拠出することを発表。

〈安保法制〉安倍首相が、安保法制の整備をめぐる「専守防衛には何ら変更はない」と理解を求める。〈原発政策〉経済産業省が、放射性廃棄物の最終処分に関する政府の基本方針の改定案を公表。使用済み燃料を再処理せずに地中に埋める直接処分に向けた調査研究の推進も明記した。

【2月18日】〈安保法制〉政府が、自衛隊による他国軍への後方支援を拡大し、従来認めていなかった武器・弾薬の補給を解禁する方針を固める。

【2月19日】〈安保法制〉政府が、自衛隊の海外派遣恒久法の概要をまとめる。安保理決議に基づかない有志国連合の支援や武器・弾薬の提供を可能にすることが柱。活動地域は「現に戦闘行為を行っている現場」以外に拡大の予定。〈戦後70年談話〉安倍首相が今夏に発表予定の戦後70年談話に関する有識者懇談会のメンバーを菅義偉官房長官が発表。座長に西室泰三日本郵政社長、座長代理に北岡伸一国際大学長。メンバーに、中西輝政京大名誉教授や外交評論家の岡本行夫ら。〈慰安婦〉朝日新聞が旧日本軍慰安婦に関する過去の報道の一部を取り消した問題について独自に調査していた「独立検証委員会」（委員長・中西輝政）が「朝鮮人女性を強制連行したとの誤った事実を国際社会に広め、大きな影響を及ぼした責任を自覚すべきだ」とする報告書をまとめる。

【2月20日】〈改憲論議〉安倍首相が衆院予算委で、「いよいよ（改憲の）条件が整ってきた。より幅広く議論が進み、どういう条項で国民投票にかけられるか、発議するかに至る最後の過程にある」との見方を示す。〈安保法制〉政府が、安保法制をめぐる自公協議会で、周辺事態法を改定し、自衛隊活動を制約してきた地理的概念を撤廃する考えを打ち出す。また、武器使用基準を拡大する方針も示す。

【2月21日】〈文官統制〉防衛省が、内部部局（内局）の背広組が制服組よりも優位を保つと解釈される同省設置法を改定する方針を固めたことが判明。運用面でも、内局の運用企画局を廃止し、自衛隊の運用計画を作成して大臣決裁を求める権限を統合幕僚監部に一元化する。〈改憲論議〉磯崎陽輔首相補佐官が、改憲国民投票の実施時期について「できれば来年中、遅くとも17年春ぐらいには」と述べる。

【2月22日】〈辺野古〉名護市の米軍キャンプ・シュワブのゲート前で、辺野古新基地建設に反対する山城博治・沖縄平和運動センター議長ら2人を米軍が拘束。身柄引き渡しを受けた沖縄県警は、日米地位協定に伴う刑事特別法違反の容疑で2人を逮捕。〈陸自配備〉沖縄県の与那国島で、陸自沿岸監視部隊配備の是非を問う住民投票が実施され、賛成が632票で反対の445票を上回る。誘致派の外間守吉町長の方針を追認。反対派は、配備差し止め訴訟を起こす考えを示した。〈竹島〉島根県が「竹島の日」式典を開く。政府代表として松本洋平内閣府政務官が出席。政務官の出席は3年連続。参加を要

請されていた山谷えり子領土問題担当相は出席しなかった。
【2月23日】〈辺野古〉那覇地検が、前日に逮捕・送検された山城博治さんら2人の勾留を請求せず、釈放。〈竹島〉政府が、韓国が竹島を実効支配している問題に関して、国際司法裁判所への単独提訴を当面見合わせる考えを示す。

【2月24日】〈戦後70年談話〉河野洋平元衆院議長が、過去の「植民地支配と侵略」への反省を明記した戦後50年の村山談話の表現を踏襲するよう安倍首相に求める発言。〈福島原発〉東電福島第一原発事故に伴う除染廃棄物を保管する中間貯蔵施設をめぐり、福島県の内堀雅雄知事が施設への廃棄物搬入受け入れ容認を表明。他方、東電が、福島第一原発2号機から漏れた、高濃度の放射性物質を含む雨水が排水路を通じて外洋に直接流出していたと発表。

【2月25日】〈安保法制〉公明党の北側一雄副代表が、国連PKO以外の国際的な平和協力活動や他国軍の後方支援のために自衛隊を派遣する場合、PKO参加5原則以上の厳格な要件が必要だと述べる。〈戦後70年談話〉安倍首相の設置した有識者会合が初会合。

【2月26日】〈改憲論議〉自民党が憲法改正推進本部の会合を開き、2012年に決定した党の改憲草案のうち、国防軍創設の明記や改憲発議要件の緩和などを特に重要な項目と位置づける方針を示す。〈安保法制〉政府が、朝鮮半島有事のような周辺事態に限定している船舶検査活動を拡大する検討に着手していることが判明。〈秘密保護法〉衆院が、特定秘密保護法の運用をチェックする「情報監視審査会」の委員として、自民党の額賀福志郎元財務相ら8人を選任。委員構成は、自民5、民主・維新・公明が各1。〈辺野古〉沖縄県が辺野古沿岸部の海底を潜水調査し、沖縄防衛局が海中に投入したブロックがサンゴ礁を損傷しているのを確認したと明らかに。

【2月27日】〈安保法制〉安保法制に関する与党協議会が開かれる。政府は、在外邦人が人質になった場合、自衛隊による奪還作戦が行えるよう武器使用基準を緩和したいとの意向を示す。公明は「非現実的」と反発。政府はまた、臨検の地理的制約をなくすこと、自衛隊と他国軍による物品役務相互提供協定(ACSA)の適用対象に、情報収集・警戒監視活動、海賊対処、弾頭ミサイル対処のケースも加えることを求める。〈原発再稼働〉京都府と関電が、関電高浜原発について府の意見表明権や関電の回答義務などを盛り込んだ安全協定を結ぶ。府が求めている再稼働への地元同意権は含まれず。

【3月1日】〈安保法制〉中谷元・防衛相が、公明党が自衛隊による在外邦人救出を非現実的だと批判していることに関し、自衛隊は装備も能力も保有していると反論。

【3月2日】〈安保法制〉政府が、自民党の安保法制の会合で、自衛隊による在外邦人救出の5事例を示す。邦人が多数乗る航空機がハイジャックされ空港に着陸した場合など。

【3月3日】〈安保法制〉政府が、欧州連合部隊が展開するPKOなどに自衛隊を初めて派遣する検討に入る。EU部隊の活動はPKOに類似していると判断。

【3月4日】〈安保法制〉公明党が自衛隊海外派遣の恒久法制定を容認する方向で調整に入る。安倍首相に翻意を促すことは困難だとの意見が執行部内に広がる。〈福島原発〉放射線影響研究所が、福島原発事故が発生した2011年3月から

12月までの間に緊急作業に従事した2万人の原発労働者を対象とする継続的な健康調査を15年度から開始することを明らかに。

【3月5日】〈18歳選挙権〉与野党6党が、選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げる公職選挙法改正案を衆院に再提出。今国会で成立する見通し。法案が成立すれば、来年夏の参院選から18歳以上による投票が実現する。

【3月6日】〈安保法制〉政府が昨年7月の閣議決定で定めた「武力行使の新3要件」に該当し、集団的自衛権を行使できるあらたな事態について「存立危機事態」と定義した武力攻撃事態法と自衛隊法の改定原案が判明。同事態を「わが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、わが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由および幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があると認められる事態」と定義した。自公両党は非公式協議で政府方針を大筋了承。〈文官統制〉政府が、防衛省の内局と制服組が対等な立場で防衛大臣を補佐することを盛り込んだ防衛省設置法改定案を閣議決定。

【3月8日】〈改憲論議〉自民党が第82回党大会を開く。「胸に刻まねばならないのは改憲を党是として出発した保守政党の矜持だ」などと改憲に強い意欲を示す2015年運動方針を採択。

【3月9日】〈安保法制〉政府は、安保法制に関する自民党会合で、集団的自衛権行使を可能とする法改定において、「武力行使の新3要件」に定めた「国民を守るために他に適当な手段がない」との要件を条文に明記する必要があるとの認識を示す。〈戦後70年談話〉首相の有識者懇の座長代理を務める北岡伸一が、先の大戦を「侵略戦争」と位置づけたうえで、「安倍首相に『日本は侵略した』とぜひ言わせたい」と都内のシンポで発言。

【3月10日】〈安保法制〉政府が、自衛隊による他国軍の後方支援活動の一環として、情報収集を可能とする内容を派遣恒久法に盛り込む方向で調整に入る。〈マイナンバー〉政府が、行政手続きに利用される個人番号を18年から預金口座にも適用することを可能とするマイナンバー法の改定案を閣議決定。

▶▶憲法審査会動向◀◀

3月4日参院憲法審査会が開かれ、日大の百地章、早大の水島朝穂両教授が意見陳述。

集会・行動情報 4/1 ~ 5/3

▶ **4月1日(水) 川内原発再稼働をやめろ!九州電力東京支店抗議行動**◆17:30~18:30◆電気ビル前(JR有楽町駅下車)◆再稼働阻止全国ネット 九電前行動の後、東電本社抗議行動へ

▶ **4月3日(金) 歴史和解の射程: フランス、ドイツ、ポーランドのケースを比較して**◆講演: トマ・セリエ(パリ第8大学ヨーロッパ研究所)、討論者: 剣持久木(静岡県立大学)◆18:30◆日仏会館(JR山手線恵比寿駅下車)◆主催: 日仏会館、静岡県立大学

▶ **4月4日(土) 新しい東アジアの一步へ! 市民連帯(東アジア市民連帯) 連続集会第4回: いまこそ史実と向き合う 映画「ジョン・ラーベ」上映会&講演会**◆映画「ジョン・ラーベ」(2009年)、講演: 大谷猛夫(「南京への道・史実を守る会」共同代表)◆参加費1000円◆13:30開場◆連合会館2F大会議室(JR中央線御茶ノ水駅、東京メトロ新御茶ノ水駅、都営地下鉄新宿線小川町駅下車)◆東アジア市民連帯(連絡先: 平和フォーラム)

■ **戦争に協力しない! させない! 練馬アクション総会&討論集会「日本の対テロ戦争参戦国化 私たちはどう向き合うべきか」**◆討論集会18:30◆ゲスト: 田原牧(東京新聞特報部)◆練馬区役所石神井庁舎6階第6会議室(西武鉄道池袋線石神井公園駅西口下車)◆戦争に協力しない! させない! 練馬アクション

■ **シンポジウム「今こそ人種差別撤廃基本条約実現を」**◆参加費1000円(学生500円)◆発題: 師岡康子(弁護士)、パネリスト: 田中宏(一橋大名誉教授)、藤本美枝(弁護士)、金哲敏(弁護士)◆開場: 13:30◆文京シビックセンター会議室1・2(東京メトロ後楽園駅下車)◆外国人権法連絡会

▶ **4月5日(日) シンポジウム「朝日新聞問題を通して考える『慰安婦』問題と日本社会・メディア」**◆参加費1000円(学生・非正規500円)◆発言: 松原宏之(横国大准教授)、伊藤和子(ヒューマンライツ・ナウ 弁護士)、青木理(ジャーナリスト)、林香里(東大大学院教授、朝日新聞第3者委員会委員)、植村隆(元朝日新聞記者、名誉棄損裁判原告)◆開場12:45◆東京外国語大プロメテウスホール(西武多摩川線多磨駅下車)◆呼びかけ人: 内海愛子、金富子、田中宏、中野敏男、林博史ほか

■ **下北半島・原子力施設集中立地の現状報告=危険な再処理工場は廃止を!**◆浅石紘爾(弁護士 1万人訴訟原告団代表)、山田清彦(原告団事務局長)◆18:00◆文京シビックセンター地下学習室(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団

▶ **4月11日(土) 人質事件と秘密保護法 秘密法ではじまる公安警察の暴走**◆参加費500円◆お話: 常岡浩介(フリージャーナリスト)、清水勉(弁護士)◆18:00◆かながわ県民センターホール(JR横浜駅下車)◆秘密法に反対するかながわ実行委員会 協力: 神奈川平和運動センター

▶ **4月12日(日) 天皇のパラオ「慰霊」の旅→責任隠**

蔽儀礼を許すな! 4・12集会——殺し殺されるということ◆講師: 彦坂諦(文学者)◆開場14:15◆韓国YMCA302会議室(JR総武線水道橋駅下車)◆共催: 敗戦70年・象徴天皇制の70年を撃つ 4・29反「昭和の日」行動/反安保実行委員会

▶ **4月13日(月) 戦後70年を問う連続講座第3回 日本軍「慰安所」制度とは何だったのか**◆資料代800円◆講演: 岡野八千代(同志社大学グローバルスタディーズ研究所教授)◆開場18:00◆エル大阪南館10階101号(京阪・地下鉄天満橋駅下車)◆関西共同行動

▶ **4月18日(土) 済州島4・3事件67周年 追悼と講演のつどい「戦後70年 日本はどこへ行く」**◆当日券1500円 前売り1000円(連絡: TEL03-5688-6663、FAX03-5688-6609)◆17:00開場◆日暮里サニーホール(JR・京成日暮里駅下車)◆4・3事件を考える会・東京

▶ **4月25日(土) 敗戦70年の日本と沖縄/アジアシンポジウム**◆参加費500円◆講師: 仲里効、崔真碩(広島大)、丸川哲史(明大)◆13:00◆全水道会館4階大会議室(JR総武線、都営地下鉄三田線水道橋駅下車)◆4・28シンポジウム実行委員会、連絡先: 情況出版

▶ **4月26日(日) 変えるな9条! 葛飾憲法集会**◆参加費500円◆講師: 浜矩子(同志社大大学院教授)◆集会13:30、パレード16:00◆葛飾シンフォニーヒルズ別館5階会議室「レインボー」(京成線青砥駅下車)◆変えるな9条葛飾憲法集会実行委

▶ **4月28日(火) 占領・「復帰」そして現在——沖縄基地問題からみた戦後70年**◆講師: 高里鈴代(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会)◆18:00◆千駄ヶ谷区民会館(JR原宿駅下車)◆共催: 敗戦70年・象徴天皇制の70年を撃つ 4・29反「昭和の日」行動/反安保実行委員会

▶ **4月29日(水・休) 敗戦70年・象徴天皇制の70年を撃つ 4・29反「昭和の日」行動**◆午後1時集合、2時デモ発◆柏木公園(西新宿)◆共催: 敗戦70年・象徴天皇制の70年を撃つ 4・29反「昭和の日」行動/反安保実行委員会

▶ **5月3日(日) 平和といのちと人権を! 5・3憲法集会~戦争・原発・貧困・差別を許さない~**◆お話: 大江健三郎ほか◆13:00~15:30◆臨港パーク(みなとみらい線みなとみらい駅下車)◆同集会実行委員会

■ **全国憲法研究会 憲法記念講演会**◆入場無料◆講師: 保阪正康(作家)、南野 森(九州大学教授)◆開場13時、開演13時半◆立教大学池袋キャンパス・タッカーホール(池袋駅西口より徒歩7分)◆全国憲法研究会(代表: 水島朝穂)

■ **2015年憲法集会 敗戦後70年—再び、私たちの歴史認識を問う**◆リレー発言: 池田弓子、馬場和徳/記念講演: 内海愛子(恵泉女子大学名誉教授)◆13:00~18:00◆立川柴崎学習館ホール(立川駅南口より9分)◆市民のひろば・憲法の会

▶ **「反改憲」運動通信**: 1部400円(月1回発行/第10期: 2014年6月~2015年5月)

▶ **事務局・連絡先**: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付

▶ **Tel & Fax**: 03-3254-5460 ▶ **E-Mail**: han-kaiken@alt-movements.org ▶ **Web**: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

▶ **年間定期購読料**: 4000円(2014.6~2015.5) ▶ **郵便振替**: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信